

このままではいけない！ 今こそ実効ある政策の導入・強化を ～中長期の視点と「京都議定書目標達成計画」見直し～

現在、政府では、来年3月の閣議決定を目指して、「京都議定書目標達成計画」（以下、目達計画）の見直しが行われている。しかし重要な見直しにもかかわらず、省庁レベルの議論は内容的に前進していない。今こそ政治主導による政策の導入・強化が求められる。

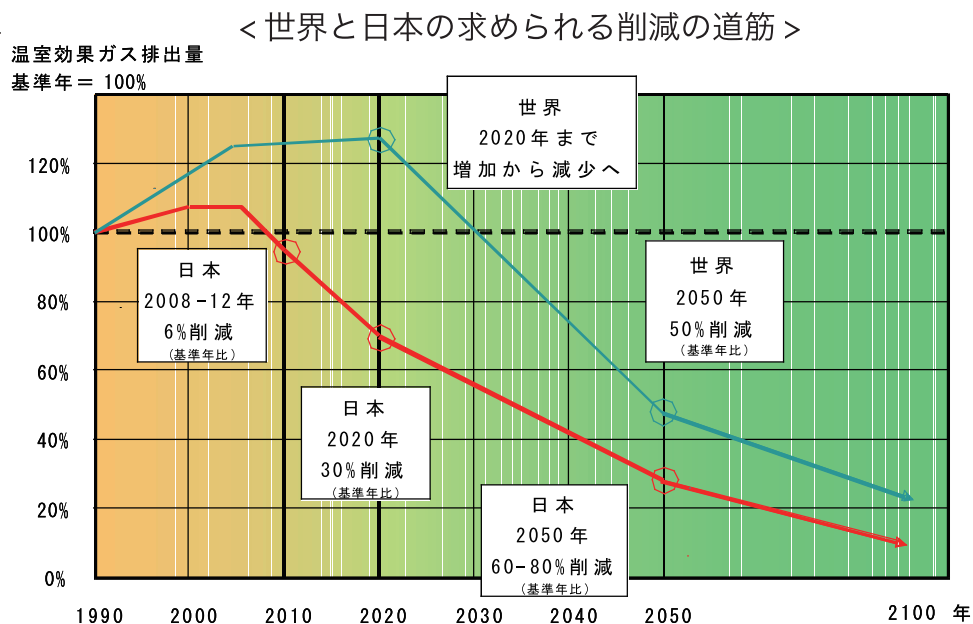
■進行する地球温暖化と動き出す世界～第一歩としての6%削減は必須

●ますます深刻になる地球温暖化～IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の新しい報告書

- ・地球規模の気候変動（地球温暖化）がますます進行している状況が科学的に明らかに
- ・CO₂など温室効果ガス排出量が増加し、気温上昇の速度が上がり、世界で異常気象が多発
- ・このままでは今世紀末に気温は最大6.4度上昇すると予測

●「世界全体で排出半減」に向けて動き出した世界

- ・「2050年までに世界全体で温室効果ガス排出を半減」は世界の潮流
- ・その中で先進国・途上国がどう分担するかがこれからの焦点
- ・日本を含む先進国は、2050年で1990年比6～8割程度の排出削減が求められる（図）



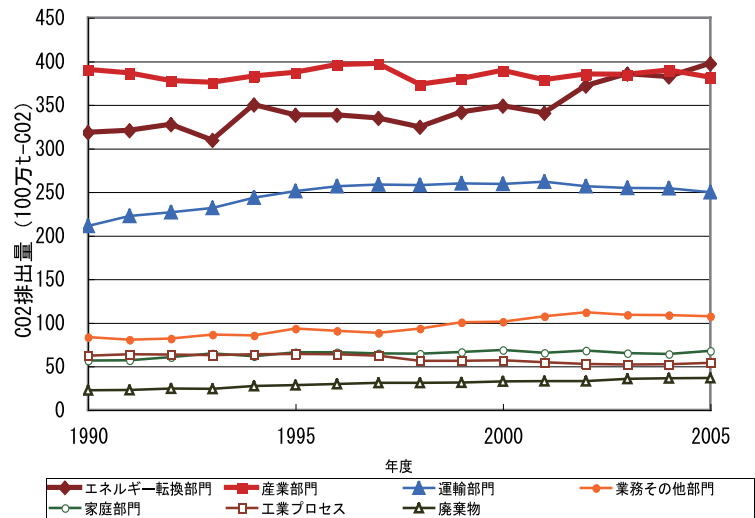
- ・日本は、いつまでにどれだけ削減するかを、内外に示すことが必要。同時に、京都議定書の第1約束期間（2008～2012年）の目標を国内対策中心に達成することが不可欠。

■何故日本の CO₂ 排出量は増えたのか～基準年から 7.8%増

<排出増の 7 つの理由>

- ①石炭火力発電が大幅増加
- ②トラブルによる原子力発電の設備利用率低下
- ③自然エネルギーの伸び悩み
- ④産業などの省エネの停滞
- ⑤断熱基準を満たした建築物・住宅の伸び悩み
- ⑥オフィスビル・住宅の床面積や世帯数の増加
- ⑦家電や機器の数の増加・大型化

< 部門別排出量の推移 (直接排出)>



①石炭火力発電が大幅増加

- ・日本では 1990 年以降、石炭火発が激増し、日本の CO₂ 排出量を 1 割も増やした (図)。
- ・電力自由化の進展にともなって、相対的に安い石炭は大口製造業の自家発電と電力会社での利用が進むことになった。
- ・エネルギー需給見通しでは、66%程度に引き下げるはずの石炭火力発電の設備利用率は、現実には 75%にも達している。

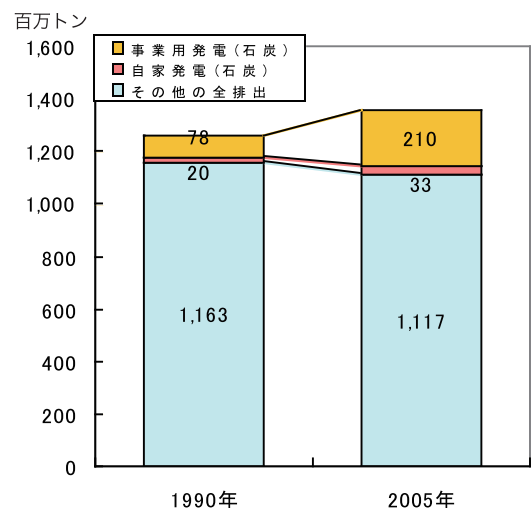
②トラブルによる原子力発電の設備利用率低下

- ・政府は 88%の見込みだが、現実には 70%程度に止まると見られる。
(実績は、2005 年度：71.9%、2006 年度：69.9%)。
- ・柏崎刈羽原発の停止によって、設備利用率がさらに低下する可能性が大きい。

③自然エネルギーの伸び悩み

- ・促進法となるべき RPS 法の導入後の伸び率はむしろ低下。
- ・2005 年には太陽光発電導入量でドイツに抜かれ、その差は開くばかり。
- ・2010 年のエネルギー源別の目標値である、太陽光 489 万 kW、風力 300 万 kW などの達成も困難と見られる。

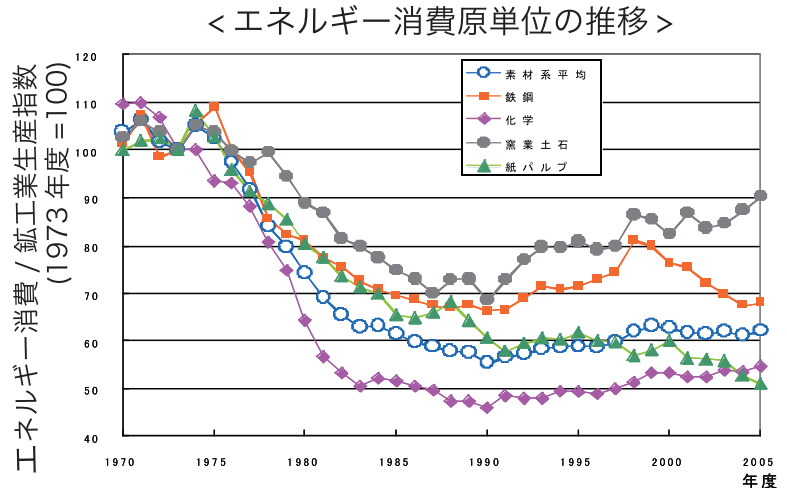
< 石炭火発とそれ以外の排出の推移 >



電力分野で、①～③の理由から 2005 年度と同様の発電構成・原単位なら、「20%低減」(電力業界の目標) 達成の場合より、7,600 万トンの排出増になると予測 (気候ネットワーク試算)。

④産業などの省エネの停滞 ～省エネ世界一は過去の話

- ・約 180 の工場・発電所で全 CO₂ 排出の半分（直接排出）を占めており、大規模排出源への対策・施策は重要。
- ・CO₂ 排出量は横這いだが、活動量も横這いであり、エネルギー効率で見れば悪化（図）。
- ・経団連自主行動計画は、現時点で電力・鉄鋼などの排出量の大きな業種に目標未達成がある。

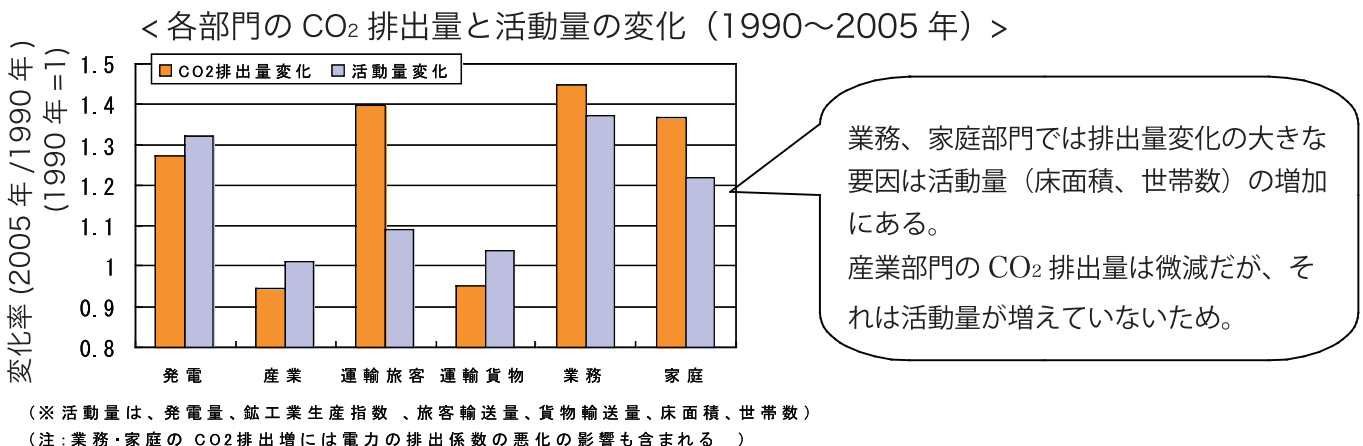


⑤断熱基準を満たした建築物・住宅の伸び悩み ～政府想定と現実の乖離

- ・小規模建築物の断熱基準遵守状況を確認もしないまま、大型建築並み（大型建築は届出義務、小型建築にはなし）と仮定。
- ・BEMS/HEMS は対策としては有効だが、それを進める政策がない。

⑥オフィスビル・住宅の床面積や世帯数増加

- ・業務、家庭部門の活動量の増大や（図）、IT 化、少子高齢化などの進展が、排出要因となっている。



⑦家電や機器の数の増加・大型化

- ・トップランナー基準による機器の効率改善を、機器の大型化や台数・使用時間・頻度の増大が相殺。

■今、長期的視点を持った政策強化が急務～期待される政治のイニシアティブ

●現行対策のままでは 1 億 5,000 万トンの削減量が不足する可能性

- ・中間報告でも今のままでは 3,400 万トン（年間）の削減不足量が生じる見通し。
- ・電力・鉄鋼などに隠れた不足量。
実現可能性のない原発の設備利用率 87～88%に引き上げることなどによる削減見込量 6,600～6,800 万トンなど。
- ・今のままでは、不足量は 1 億 5,000 万トン（年間）に達する可能性あり（気候ネットワーク推計）。

●大きな方向性と目標の設定～「温室効果ガス半減法」の制定～

- ・中長期の大幅削減に向け、中長期の削減目標（例えば2020年30%削減、2050年70～80%削減 など）を掲げ、対策と政策の大きな方向性を示す。
- ・このために、枠組み法・基本法としての「温室効果ガス半減法」の制定が必要。

<対策と政策の方向性>

1 国内排出量取引制度の早期導入 ～大規模排出源への政策～

- ・大規模事業所に排出枠を設ける国内排出量取引制度（キャップ&トレード）の導入。
- ・制度導入の準備期間は、自主行動計画について、適切な総量目標の設定、業界単位での政府との協定化・削減計画書の義務化などの制度化。

2 炭素税導入 ～炭素税は温暖化対策推進の基本～

- ・石油石炭税の税率を見直し、石炭課税の強化など。
- ・全ての主体に対して課税による価格効果で削減を促す炭素税（環境税）の導入。
- ・制度導入までにグリーン化に直ちに着手。

3 燃料転換の推進 ～石炭火発の規制と天然ガスへのシフト～

- ・電力のCO₂排出原単位低減は、石炭から天然ガスへの燃料転換を進める（石炭課税強化など）。
- ・原発の設備利用率を現実的な数字に見直す。

4 自然エネルギー買取制度の導入

- ・各国に比べても低い目標値（電力比2010年1.35%）を、少なくとも10%レベルに見直し。
- ・ドイツなどで導入促進の実績がある「固定価格買取制度」を導入。

5 住宅・建築物の省エネ強化

- ・新築の住宅・建築物の省エネ基準は100%義務化。
- ・省エネ改修・トップランナー機器導入・太陽熱や太陽光の導入などについて、税財政の支援と、市町村に相談窓口を設置。

6 代替フロン対策 ～さらなる目標の深掘り～

- ・代替フロン削減規制の強化（開放系での原則使用禁止など）。
- ・さらなる目標の深掘りは可能（現状横這い程度に目標を強化）。

★今こそ、政治のイニシアティブが求められている

- ・日本が国際的にリードするためにも、国内対策を中心に6%削減を達成することは必須。
- ・温暖化対策は国際政治の焦点。
- ・人類の生存基盤を脅かす温暖化 — 政治のイニシアティブが今こそ求められている！